

■ あらためて米利下げは9月+年内複数回との見方強まる

足元で、米国景気は日々確実に勢いを失い始めている。実際、先週29日に発表された8月のシカゴ購買部協会景気指数（PMI）やミシガン大消費者信頼感指数（確報値）が市場予想を下回る結果となったことに続いて、今週2日に発表された8月の米ISM製造業景気指数や昨日（3日）に発表された7月の米求人件数なども揃って弱めの数値を示している。

その結果、目下の市場では今月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%ポイントの利下げ実施が決定される確率が約95%まで高まっており、さらに年内少なくとも2回の利下げが行われるとの見方も一層強まっている。米連邦準備理事会（FRB）のウォーラー理事も昨日、米CNBCにおいて「今後3～6カ月間で複数回利下げする可能性がある」との見方を伝えていた。

こうしたことから当然、市場においてはドルの上値が押さえられやすくなっている。

むろん、前週末に米連邦巡回区控訴裁判所がトランプ政権の相互関税などを憲法違反と判断したこともドルにとっては弱気材料と映る。最高裁でも同様の判断が下れば、米政府が得る関税収入は縮小し、米財政赤字の拡大を招くということが一つ。また、そうなれば関税政策と通商交渉を巡る不透明感が再び台頭してくることもなりかねない。

とはいえ、目下のドルは思いのほか底堅く推移している。もちろん、それは明日（5日）発表される8月の米雇用統計の結果を見定めてから判断したいと考える向きが多いからであろう。

前回（7月）分の発表時、市場にネガティブ・サプライズが沸き起ったことは記憶に新しく、いま足元で米国の雇用情勢が徐々に悪化し始めている可能性は極めて高い。ただ、もともと雇用統計の結果は各回のブレが大きいことで知られ、場合により8月は強めの結果が出ないとも限らない。場合によっては「季節調整のマジック」というものもある。

また、前回の結果発表後にはトランプ米大統領が米労働省労働統計局のトップを「政治的理由で統計を操作した」として解任している。このこと自体が統計結果の信ぴょう性に疑問を抱かせるし、今後は「トランプ氏が納得する数値に“操作”されるようになってもおかしくない」と考える向きもあるのではないかと。とにかく、米雇用統計という指標が「一体どこまでアテにしていかがよくわからない」という存在に成り下がってきていることは認めざるを得ない。

それでも、強めの結果が出れば一旦は善かれ悪しかれ市場でドルが買われやすくなる。それが市場というものである。もちろん、逆に今回の結果が弱めに出れば、わかりやすくドルは強めに売り込まれるものと考えられる。しかるに、目先はとて上値を積極的に買いに行くわけにはいかない。

ドル／円に関しては、今週2日に日銀の氷見野副総裁が市場の想定よりもハト派寄りのコメントを発したことから一旦は円安方向に舵を切り、昨日は一時的にも149円台を垣間見る場面もあった。副総裁が米関税政策について「影響はこれから出てくる可能性」などと述べたことが大きかったと考えられ、それまで積み上がっていた円買いポジションの解消が一気に進んだ。

しかし、結局のところドル／円は200日移動平均線（200日線）に上値をガッチリと押さえられる格好となっており、足元は再び21日移動平均線（21日）を下抜けるかどうかを見定めたい。



また、これまでと同様に週末終値で31週移動平均線（31週線）に上値を押さえられるかどうかという点も見逃せない。左図に見る通り、執筆時点のドル／円は31週線を上回った水準にある。ちなみに、先週も先々週も週のなかでは同線を上抜ける場面があったものの、最終的に終値でクリアに同線を上抜けることはなかった。

なお、来週8日は約3年ぶりに日本全国で皆既月食が見られるという。専門家によれば「皆既月食はドル売り」という。
(09月04日 10:20)